

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2023年 7月 14日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市中央区久太郎町2丁目4番31号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 日本ジフィー食品株式会社 取締役社長 岡崎 健二 TEL 06-6271-1510					
主たる業種	他に分類されない食品製造業						
	細分類番号	0	9	9	9		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	①基準年度（平成29～31年度）より温室効果ガスの排出量の削減 3年間平均2%以上 ②基準年度（平成31年度）より原単位（CO2/t）の削減 3年間平均1%以上						
計画を推進するための体制	社長をトップとしてジフィーCSR活動推進体制を構築、その中で環境部門については常務を責任者とし、製造課を責任課と位置付け実行に邁進する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,448.0 トン	6,120.1 トン	6,444.6 トン	6,810.5 トン	0.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	6,584.1 トン	6,120.1 トン	6,444.6 トン	6,810.5 トン	-1.9 パーセント	
	実績に対する自己評価	乾燥時間の短縮施策や高効率化やインバーター化により、計画より生産重量は増加したものの(+7.0%)、エネルギー使用量を減少させることが出来た。これにより基準年度から2.0%の減少となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産重量)	4.98	5.02	4.72	4.66	-3.62 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
		実績に対する自己評価	各種省エネ施策を行い、生産重量は増加しているものの、エネルギー使用量は基準年度より減少しており、また乾燥時間の短縮施策や、主要肉製品の効率化ラインの増設により分母が増えて、原単位の向上となった。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		120.0 パーセント	120.0 パーセント	126.0 パーセント	126.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	①照明LED化推進（調理室・包装室合計141灯の更新実施）②廃水処理中和槽モーターインバーター化実施③空調機7台を高効率機器に更新④ボイラー給水配管保温実施					
	(3)年度	①照明LED化推進（調理室・トレー洗浄室・乾燥機室通路合計135灯）②廃水処理原水送りポンプインバーター化実施③乾燥機蒸気使用量削減④乾燥時間の短縮					
	(4)年度	①照明LED化推進（機械室・食堂・更衣室合計114灯）②2号井戸揚水ポンプインバーター化実施③乾燥機蒸気使用量削減④乾燥時間の短縮					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施した措置	措置の内容	①車・バイク通勤者に公共交通機関利用に奨励 ②新規雇用者について、徒歩ないしは自転車通勤圏内を優先 ③ノーマイカーデーの実施（1回/月目標）					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	バイク通勤者は減少。新規雇用者については徒歩及び自転車通勤を推奨。ノーマイカーデーについては、工場半減日にて実施（偶数月の第3土曜日に実施）。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	2022年度目標として「ゼロエミッションの推進 再資源化率99%以上維持」を目指し活動を実施、結果99.5%となり、ここ数年継続して目標達成を維持している。						
特記事項	本年度もコロナウィルスの影響で、環境マネジメントセミナー及び省エネ・環境関連の展示会（セミナー・講習会）に参加する事が出来ず、また展示会の開催も少なく参加する機会が無く新たな情報収集が難しい状況であった。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。